

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先	保健福祉局総務課	093-582-2403
-----------	----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度物価高対策重点支援給付金(住民税非課税世帯向け)業務委託	株式会社NTTマーケティングアクトProCX CXソリューション部 九州センタ	277,813,038	令和6年12月27日	当該事業者は、令和5年度に実施した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円）」、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）」、「物価高騰対応重点支援給付金」、令和6年度に実施した「物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度新たな住民税非課税世帯等）」の他、低所得世帯へのことも加算も含め、全ての住民税非課税世帯等に対する給付金事業において、同様の業務を請け負っており、実績とノウハウがある。 さらに、今回の給付金についても、迅速な支援を行うことが求められているため、委託事業者を複数事業者から選定する時間的余裕がない。そのため、当該事業者でなければ、本業務を迅速かつ的確に実施することが困難なため。	自治法 施行令 第6号	278,050,300	
令和6年度物価高対策重点支援給付金(住民税非課税世帯向け)区役所相談窓口管理運営委託	株式会社プラスアドグループ	22,713,352	令和7年1月14日	当該事業者は、北九州市重点支援給付金事務センターにおける、申請書等の審査をはじめ、事務処理全般を行う業務を受託（株式会社NTTマーケティングアクトProCXからの再委託）していることから、制度を十分に理解しており、事務センターと各区役所の相談窓口とのスムーズな連携も可能となる。 さらに、「令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度新たな住民税非課税世帯等）」、「令和6年度物価高騰対応重点支援給付金（低所得者の子育て世帯加算）」の事業において、同様の業務を請け負っており、実績とノウハウがある。 また、今回の給付金は迅速に支援を行うことが求められているため、委託事業者を複数事業者から選定する時間的余裕がない。 以上のことから、当該事業者でなければ、本業務を迅速かつ的確に実施することが困難なため。	自治法 施行令 第6号	22,828,300	

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局総務課		093-582-2403			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度物価高対策重点支援給付金(住民税非課税世帯向け)業務に伴う拠点スイッチ環境整備業務	株式会社九州日立システムズ	2,095,500	令和6年12月20日	当業務は、本市のシステム連携の根幹である基幹系端末に係るものであり、基幹系端末、そのネットワーク環境を熟知している必要がある。これを構築・運用管理している当該業者しか業務を履行することができないため、特命随意契約を行う。 なお、当該業者である株式会社九州日立システムズ北九州支店は、平成28年9月2日契約締結の「北九州市次期基幹系システム端末等の借入れ及び保守」契約にて、借入元の日立キャピタル株式会社（現：三菱HCキャピタル株式会社）より次期基幹システム端末の保守業者として指定されている。	自治法 施行令 第6号	2,128,500	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局総務課		093-582-2403		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度物価高対策重点支援給付金(住民税非課税世帯向け)システム改修業務	株式会社 RKKCS	2,224,200	令和6年12月20日	本業務で、必要となる住民基本台帳情報は住民記録システムで管理されており、そのシステムは株式会社RKKCSが構築、運用している。この住民記録システム及び給付金システムは、密接不可分の関係にあり、当該事業者以外が対象者の抽出を行った場合、責任区分が不明確になり、また障害発生時の原因究明・障害対策などの対処が困難になるなど業務の履行が達成できない可能性が高い。 そのため、本業務は、既存住民記録システムの開発業者である当該事業者以外は履行できないと判断し、当該事業者にて委託を行うものとする。	自治法 施行令 第6号	2,267,100	
令和6年度物価高対策重点支援給付金(住民税非課税世帯向け)給付金システム運用業務	寶結 株式会社	9,240,000	令和6年12月16日	本給付事業では、令和3年度、令和4年度、令和5年度に実施した非課税世帯等給付金の支給を通じて把握した振込先口座への振り込みとし、振込先口座の変更を希望する場合等には、受付業務をオンライン化するとともに、システムへの入力業務を自動化することで、業務効率の円滑化及び省力化を実現し、迅速にかつ人為的ミスなく給付する体制を速やかに構築する。 寶結株式会社は、令和4年度、令和5年度、令和6年度の住民税非課税世帯等給付金事業においてkintoneによるオンライン申請システムの構築を受託した事業者であり、同事業において二重給付を防止するための独自のシステムを開発・運用した。また、同事業者は、令和5年度低所得世帯向けこども加算において、kintoneで給付管理システムを開発した。 今回の給付金の支給にあたり、重複検出や申請入力確認等のシステムプログラムの構築は不可欠であり、本市の給付金システムに応じた技術ノウハウを持つのは当該事業者のみである。	自治法 施行令 第2号	10,138,700	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域福祉推進課		093-582-2060			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市総合事業・地域包括支援センター運用システム改修(地域ケア会議関連)業務	株式会社ブレインサービス	2,286,900	令和6年12月23日	株式会社ブレインサービスは、北九州市総合事業・地域包括支援センター運用システムのシステム構築業者であり、平成27年度に総合評価競争方式(総合評価一般競争入札)において、保守・運用も請け負うことを前提とした提案書を審査したうえで、契約をしている。このため、本作業についてシステム構築事業者でないと履行ができないため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性があるため)	
24時間365日緊急対応事業業務委託	医療法人共和会 理事長 熊谷雅之 社会福祉法人年長者の里 理事長 小野隆生	11,266,248	令和7年3月28日	当該業務の実施にあたっては、夜間・休日の電話相談対応や緊急時に区統括支援センター等と連絡調整を行えることが必要である。当該事業者は以下を満たしている。 ①在宅介護支援センターとして夜間緊急時の対応に携わった実績があり、担当区と連携しやすい地域にある。 ②入所施設、短期入所事業所を併設し、夜間休日を問わず、専門職の配置が可能である。 ③施設内に専用電話が設置可能である。 なお、令和7年1月に公募を行ったが、他事業者からの参加意思確認書の提出はなかったため、同要綱第10条第2項により、当該事業者へ委託するもの。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保護課		093-582-2445			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
令和6年度生活困窮者就労 準備支援事業に係る生活保 護システム改修業務	株式会社インフォメックス	2,420,000	令和6年11月1日	生活保護システムは、総合評価方式による入札を行い、機能や費用等を総合評価し株式会社インフォメックスが落札し、開発したものである。このため、当該業者がシステムの仕様を詳細に把握している。 システムの改修等を行う運用支援及び保守業務を行うには、システムの仕様を詳細に把握している当該業者が最適であり、当該業者以外が運用支援及び保守業務を行うことは、費用面及び時間面でも困難である。 上記のことから、当該業者に特命するもの。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
成年後見制度利用促進のための相談、普及・啓発、市長申立て事務委託	一般社団法人 北九州成年後見センター	単価 5,060円／件ほか	令和7年3月17日	(一社)北九州成年後見センターは、当該業務の履行を目的として設立された団体であり、市内の弁護士、司法書士、社会福祉士等の権利擁護の専門家と認知症高齢者の介護を行う「老いを支える北九州家族の会」等を主な構成員としており、成年後見制度の利用相談から、申立ての手續の支援、身上監護を含む後見業務まで幅広く対応できる市内唯一の機関であるため。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 23,028,526円
北九州市成年後見支援センター運営業務委託	一般社団法人 北九州成年後見センター	13,843,489	令和7年3月17日	成年後見制度利用促進に関する法律において、成年後見制度の利用促進のため、地域連携ネットワークによる被後見人等及び成年後見人等に対する支援、制度普及のための啓発活動が可能であることが求められているが、(一社)北九州成年後見センターは、円滑で効率的な業務の実施が可能である また当団体は、当該業務の履行を目的として設立された団体であり、市内の弁護士等の権利擁護の専門家と認知症高齢者の介護を行う「老いを支える北九州家族の会」等を主な構成員としており、成年後見制度の利用相談から、申立ての手續の支援、身上監護を含む後見業務まで幅広く対応できる市内唯一の機関である。	自治法 施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
社会貢献型市民後見人養成及び支援業務委託	社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会	単価 22,000円／人月ほか	令和7年3月17日	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図るために設立、活動している法人であり、法人後見事業及び地域福祉権利擁護事業を実施しているため、実習先の確保や実習先との個別調整を確実に行うことができる。また、研修修了者のうち希望者を法人後見事業及び地域福祉権利擁護事業の支援員として雇用しており、研修修了者の支援を行うことができる。以上から、円滑な業務の実施を行い、効果的で効率的な事業の推進を図ることができるため。	自治法 施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約等 予定総額 2,198,507円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら社ノ木）	社会福祉法人年長者の里 小野 隆生	2,664,000	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら社ノ木」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら社ノ木」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、併設している「北九州市立ふれあいむら社ノ木デイサービスセンター」の指定管理者である、社会福祉法人 年長者の里と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら吉田）	医療法人社団天翠会 理事長 松井 豊	2,937,000	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら吉田」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら吉田」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している介護保険サービス施設「デイサービスみどり」等を運営している医療法人社団 天翠会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら若松）	株式会社芳野ケアサポート 代表取締役 森藤 達雄	2,937,000	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら若松」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら若松」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している「デイサービスくきはま」を運営している株式会社芳野ケアサポートと特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら大蔵）	社会福祉法人年長者の里 小野 隆生	2,664,000	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら大蔵」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら大蔵」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している「大蔵園デイサービスセンター」を運営する社会福祉法人年長者の里と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら竹末）	社会福祉法人もやい聖友会 理事長 権頭 喜美恵	4,940,400	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら竹末」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら竹末」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している特別養護老人ホーム「ケアプラザ倶楽部雪月花」を運営している社会福祉法人もやい聖友会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら戸畑）	社会福祉法人福音会 理事長 浅野 嘉延	3,192,000	令和7年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら戸畑」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら戸畑」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、隣接している老人複合施設「ふれあいの里とばた」を運営する社会福祉法人 福音会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課	093-582-2407				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度生活援助員派遣業務（リンデンバウム日明）	株式会社グランピア 代表取締役 月形 明稔	2,937,000	令和7年3月31日	高齢者向け優良賃貸住宅「リンデンバウム日明」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ夜間緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「リンデンバウム日明」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、併設している株式会社グランピアと特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（パークサイドヴィレッジけんわ大手町）	公益財団法人健和会 理事長 西中 徳治	5,262,000	令和7年3月31日	高齢者向け優良賃貸住宅「パークサイドヴィレッジけんわ大手町」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「パークサイドヴィレッジけんわ大手町」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している公益財団法人健和会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度生活援助員派遣業務（セニアハウス金刀比羅）	医療法人医和基会 理事長 後藤 俊秀	2,937,000	令和7年3月31日	令和4年1月31日まで高齢者向け優良賃貸住宅であった「セニアハウス金刀比羅」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅等に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされている。 セニアハウス金刀比羅は医療法人医和基会により所有、設置されていること、入居契約でL S A派遣の特約が付与されるなど排他的要件がある。 以上の理由により「セニアハウス金刀比羅」へのL S Aの派遣について、設置者である医療法人医和基会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
すこやか住宅改造成事業等審査等及び診断票・図面確認補助等業務委託	特定非営利活動法人北九州市すこやか住宅推進協議会	審査等業務 6,662,436円 診断票・図面確認補助業務:1件につき12,100円 他	令和7年3月13日	本業務の実施にあたっては、個々人の身体状況や居住環境に応じて設計された住宅改修内容を十分に理解し、適切なアドバイスができる等の審査能力を有した建築士に委託することが不可欠である。 特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会は、福祉・医療・建築住宅関連団体の連携のもと、すべての市民がすこやかに日常生活を送ることができる住まいづくりを支援することを目的に設立された団体であり、建築に関する関連団体とのネットワークを有し、豊富な経験も有している。 また、当団体は本業務を目的に設立されているうえ、設立趣旨に賛同した福祉・医療・建築の関連団体が会員として加盟しており、上記のようなネットワーク及び経験を有した団体は他に存在しないことが明らかである。 よって、本業務に関しては、これらの業務を目的に設立された「北九州市すこやか住宅推進協議会」に委託することが最も効果的であるため。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 8,851,436円
訪問給食サービス事業委託	社会福祉法人 いわき福祉会 ほか11事業者	単価 事業者:260円 ～332円/食 (※各事業者の担当する行政区の面積に応じて決定) ほか	令和7年3月26日	本業務は、栄養管理・改善が必要な一人暮らしの高齢者等に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を目的としていることから、入札金額だけで落札者を決定する競争入札による方法での契約事業者選定には適さない。 このため、事業者を公募し、事前審査にて基本体制、手順等、事務処理の内容について審査を行った後、選定会で献立、ヒアリング、食事内容等の審査を行い、合格した事業者と契約を締結した。 また、サービスの提供を受ける利用者の利便性を考慮し、市内の複数の事業者と契約を締結したものの。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 54,860,398円

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
高齢者等住宅相談業務委託	特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会	単価 窓口相談：1時間につき5,500円 訪問相談：1回につき12,100円	令和7年3月13日	本業務の実施にあたっては、個々人の身体状況や居住環境に応じて設計された住宅改修内容を十分に理解し、適切なアドバイスができる等の審査能力を有した建築士に委託することが不可欠である。 特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会は、福祉・医療・建築住宅関連団体の連携のもと、すべての市民がすこやかに日常生活を送ることができる住まいづくりを支援することを目的に設立された団体であり、建築に関する関連団体とのネットワークを有し、豊富な経験も有している。 また、当団体は本業務を目的に設立されているうえ、設立趣旨に賛同した福祉・医療・建築の関連団体が会員として加盟しており、上記のようなネットワーク及び経験を有した団体は他に存在しないことが明らかである。 よって、本業務に関しては、これらの業務を目的に設立された「北九州市すこやか住宅推進協議会」に委託することが最も効果的であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 1,263,900円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
すこやか住宅改造助成事業等訪問診断業務委託（A地区）	公益社団法人福岡県作業療法協会	単価 出務1回につき 8,426円	令和7年3月21日	当事業についての十分な専門性と公共性をもつ者を3者特定したところ、1者から、単価契約の形態が変わらない限り受託不可との返答があったため、残り2者へ見積依頼をした。 結果、1者から、人員が不足しているためA地区は業務履行が不可とのことで、見積辞退の申し出があった。 よって、十分な経験と専門性と公共性があり、業務の履行が可能な者は、福岡県作業療法協会に特定されることから、当該団体に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約等 予定総額 1,044,824円
すこやか住宅改造助成事業等訪問診断業務委託（B地区）	公益社団法人福岡県理学療法士会	単価 出務1回につき 8,000円	令和7年3月25日	当事業についての十分な専門性と公共性をもつ者を3者特定したところ、1者から、単価契約の形態が変わらない限り受託不可との返答があったため、残り2者へ見積依頼をした。 結果、1者から、人員が不足しているためB地区は業務履行が不可とのことで、見積辞退の申し出があった。 よって、十分な経験と専門性と公共性があり、業務の履行が可能な者は、理学療法士会に特定されることから、当該団体に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約等 予定総額 775,192円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局介護保険課		093－582－2771			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
介護保険事務処理システム標準化移行に伴う移行計画策定作業	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	56,320,000	令和6年12月17日	当該業者は本市介護保険事務処理システムの提供者であり、かつ排他的にパッケージライセンスも保有している。今回の委託業務は、当該システムの標準化移行（バージョンアップ）に向けた計画策定作業であり、本市向けにカスタマイズされた部分を含め当該システムを熟知している当該事業者以外に業務を遂行できる者はいないため。	特例政令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	
更新申請に係る介護保険認定調査業務委託	社会福祉法人北九州市福祉事業団	238,217,100	令和7年2月19日	認定調査の業務は居宅介護支援業者に委託が可能。要介護認定に係る訪問調査の公平性を確保するためには、介護サービスの調整を行っていない事業所が適当と判断。また、年間約3万件の認定調査件数を処理できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では同事業団しか存在しないため。	自治法施行令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	
令和7年度介護保険課事業所台帳等保管・集配業務委託	株式会社N×ワンビシアークイブズ九州センター	単価 保管業務85円/箱 集配業務1500円/箱	令和7年3月19日	令和7年1月に、当該業務に係る公募を行った結果、特定の者以外に応募要件を満たす者がいなかった。その後調査したが、他に履行可能な業者を確認することができなかったため、随意契約により契約した。	自治法施行令第2号	1,324,620円	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局介護保険課		093-582-2771			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度北九州市介護認定審査会事務局補助業務委託	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	169,761,240	令和7年3月26日	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、当該業務を履行可能なものが当該事業者しかいないことが確認されたため。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和7年度介護認定審査会支援システム運用保守作業委託	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	3,669,600	令和7年3月28日	1 介護認定審査会支援システムは、介護保険制度における要介護認定審査業務を支援するため、平成12年度に㈱日立製作所の開発により構築したものである。 開発にあたりパッケージソフトを導入しており、システムに関する技術内容は非公開であるため、その運用管理・保守については、開発元以外では障害対応等をはじめとする履行が困難である。 2 ㈱日立製作所は、システム導入時から当該業務に携わっており、システム運用に係る問題点の調査・整理・対応策の検討を継続実施し、必要となる改善を随時行っており、その技術、信用、実績、経験等を客観的及び総合的に判断しても適格性を有すると認められる。 3 事業継続性、経済性及び作業効率性を勘案した場合、他に適格性を有し、代替可能な事業者はないと認められる。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和7年度介護認定事務処理システム運用保守作業委託	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	32,505,000	令和7年3月28日	1 介護認定事務処理システムは、要介護認定審査業務を効率的に行うため、平成12年度に介護保険課認定審査係により構築したものであるが、介護保険の基幹システム（日立製作所開発）と密接に連携しているため、運用・保守は開発元以外では履行が困難である。 2 また、㈱日立製作所は、システム導入時から要介護認定業務に携わっており、システム運用に係る問題点の調査・整理・対応策の検討を継続実施し、必要となる改善を随時行っており、その技術、信用、実績、経験を総合的に判断しても適格性を有すると認められる。 3 事業継続性、経済性及び作業効率性を勘案した場合、他に適格性を有し、代替可能な事業者はないと考える。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局介護保険課		093-582-2771			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度介護保険事務処理システム運用及び保守業務	株式会社日立製作所九州支社 北九州支店	77,385,000	令和7年3月31日	本委託業務の契約の相手方は、パッケージソフトウェアの提供者であり、システム運用保守のために必要なパッケージソフトウェアの提供を随時行っていること、排他的にパッケージライセンスも保有していることから、本委託業務を他社に委託することができないため。	特例政令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和6年度介護保険事務処理システムミドルウェアソフト保守業務	株式会社日立製作所九州支社 北九州支店	3,544,992	令和7年3月31日	当該業者はパッケージの提供者であり、かつ排他的にパッケージライセンスも保有しており、そのパッケージを稼働させるためのミドルウェアソフトの保守業務であることから、最も本業務を熟知しており、他社に委託することができないため。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保険年金課		093－582－2415			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度国民年金システム運用保守及び運用支援委託業務	株式会社 YE DIGITAL	12,408,000	令和7年3月28日	契約の相手方は、パッケージライセンス保有元と使用契約を締結してパッケージを再構築し、現システムの改修を重ねているため、本委託業務を当該事業者から技術指導を受けていない他社に委託することができないため。 ※ただし、今後、システムの再調達等を行う場合には、当該事業者に特定されるものではないため、競争入札等を実施することになるが、一旦、システムの提供事業者が確定した場合には、そのシステムを利用する間の運用保守対応については、同様の取り扱いになると考える。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	
令和7年度 国民健康保険料コンビニ等収納業務	株式会社電算システム	契約単価（税別） ①月額基本料金 5,000円 ②取扱手数料 75円/件	令和7年3月31日	本市のコンビニ等収納に係るシステムは「北九州市市税等収納代行業者委託提案競技審査会」（企画コンペ）（平成21年度）において選定された株式会社電算システムにより構築され、市税の収納で利用中である。 このシステムは本市と株式会社電算システムとの間でのみ送受信を行うことができる仕様になっている。上記業者に委託すれば、当初のシステム構築の期間が短縮でき、かつ経費が縮減できるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	単価契約 予定総額 22,176,000円
国民健康保険システム資格確認書等の対応業務	行政システム九州株式会社福岡支店	7,458,000	令和6年10月24日	国民健康保険システムについては、行政システム九州株式会社福岡支店が、パッケージ・システムを本市仕様に改修したりビルド・システムとして構築し、ライセンスも取得している。このため、本番稼働後の運用支援及び保守、改修業務は、上記受託者でなければならない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を特命するものである。	自治法 施行令 第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保険年金課		093－582－2415			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
後期高齢者医療システム保守及び運用業務	株式会社 日立製作所九州支社北九州支店	25,113,000	令和7年3月28日	当該業者は後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ使用ライセンスの提供元であり、他業者ではこの業務を履行できる者がいないため。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
後期高齢者医療システムミドルウェア保守業務	株式会社 日立製作所九州支社北九州支店	2,026,992	令和7年3月28日	当該業者はこのミドルウェアを使用を前提とした後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ、ミドルウェアのライセンス元との契約先であるため。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
国民健康保険システム運用支援及び保守業務	行政システム九州株式会社福岡支店	66,871,200	令和7年3月31日	国民健康保険システムについては、行政システム九州株式会社が、パッケージ・システムを本市仕様に改修したりビルド・システムとして構築し、ライセンスも取得している。このため、本番稼働後の運用支援および保守、改修業務は、左記受託者でなければならない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を特命するものである。	自治法施行令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局障害者支援課		093－582－2424			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
多項目自動血球分析装置オンライン接続業務	株式会社アステム 北九州営業部	1,210,000	令和6年12月5日	今回の委託は、北九州市立総合療育センターに納品される多項目自動血球分析装置を総合療育センターのオンラインシステムに接続するものである。 本業務は、上記機器の納品業者が履行を行うことで人件費の削減と委託期間の短縮が見込める。また、他の業者が接続を行う際に接続の不備もしくは機械の破損等が起きた場合に責任の所在が不明確になるため、納品業者である㈱アステムに特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
北九州市障害福祉システムに係る令和7年度制度改正対応(令和6年度)	富士通Japan株式会社 九州北部公共ビジネス部	11,990,000	令和7年2月17日	本業務遂行においては、専門的な知識や技術を保持していることに加え、本市独自のシステム運用、システム開発環境及びデータの構造等に精通していることが不可欠である。 また、業務の対象となる「障害福祉システム」は、富士通Japan（株）が開発したパッケージソフトに、所要機能の追加・拡張を行うことで構築しており、当該業者に運用保守業務を委託している。 パッケージソフトの著作権は、当該業者が有しており、プログラムソースについても一般に公開されていないため、本契約を実施できる者は当該業者の他には存在しない。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域医療課		093-582-2678			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度年末年始在宅当番医制業務委託	公益社団法人北九州市医師会	単価 57,100円/当番 ほか	令和6年10月10日	当該事業を担当できる医療機関・医師等のスケジュールの調整に当たっては、医療機関や医師間での調整が必要であり、調整対象となる医療機関・医師を統制できる団体でなければ業務を遂行できないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	単価契約 予定総額 3,018,620円
在宅医療資源情報データベースシステム保守業務委託	株式会社ビー・エス・エス	1,551,000	令和7年3月31日	当システムは排他的権利が設定されており、システムを開発した業者でなければ、システム障害対応等の保守業務の履行が困難であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	
旧八幡病院不動産売却に伴う不動産鑑定評価業務	株式会社アプレイザル	1,224,300	令和7年1月15日	不動産鑑定にあたり、公共事業に係る不動産鑑定の報酬額については、「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」により、鑑定依頼物件の評価額によって報酬額が定められており、価格の競争性が見込めないため。	自治法 施行令 第2号	1,224,300	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局健康推進課		093-582-2018		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市健康づくりアプリ改修業務（Google Fit APIサポート終了対応）	パステムソリューションズ株式会社	1,364,000	令和6年10月1日	北九州市健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」は、パステムソリューションズ株式会社が保有する既存のウォーキングアプリソフトを、北九州市仕様に合わせ開発されたものである。同社がライセンス及びアカウントを保有しているため、アプリの改修に関する処理は、同社しか行うことができないため、特命とする。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
高血圧重症化予防実証事業業務委託	株式会社Y 4.com	1,864,500	令和6年11月1日	高血圧は脳卒中の最大のリスクであり、脳卒中を起こすとQOL（生活の質）が低下し、医療費や介護費も増大する。本事業では、就労世代を中心に対面での保健指導でアプローチが難しい層に対し、デジタルを活用した血圧管理や健康学習、医療受診勧奨を行い、その有効性を検証するものである。より効果的にアプローチができるプログラムを検証するため、本市が使用内容を決定するより優れた成果が期待できる公募型プロポーザル方式にて選定した。その結果、最も優れていた株式会社Y 4.comと随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	2,000,000	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康推進課		093-582-2018			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度特定健診等データ分析システム運用支援及び保守業務	株式会社ウェルクル	3,018,400	令和7年3月26日	「特定健診データ分析システム」は、株式会社ウェルクルが設計及びシステム構築しており、運用保守管理は同社でないと困難なため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和7年度検診管理システム保守及び運用支援業務	日本コンピューター株式会社	3,432,000	令和7年3月31日	本業務は健康増進法に基づく各健康診査の結果を登録している検診管理システムの保守及び運用支援である。システム操作時のサポートや障害対応など、速やかな対応が必要であり、設計構築を行った業者以外に対応できない。 以上から、この業務は、日本コンピューター株式会社に委託することが妥当であるため、特命とする。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度新型コロナワクチン定期予防接種業務委託	公益社団法人 北九州市医師会	単価 一般12,040円/ 件 減免15,300円/ 件 ほか	令和6年10月15日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）	単価契約 予定総額 1,155,821,000円
令和6年度新型コロナワクチン定期予防接種業務委託	医療法人田村内科・神経内 科医院ほか31医療機関	単価 一般12,040円/ 件 減免15,300円/ 件 ほか	令和6年10月15日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）	単価契約 予定総額 69,055,000円
令和6年度新型コロナワクチン定期予防接種業務委託	北九州市立門司病院 指定管理者 医療法人茜会 ほか3医療機関	単価 一般12,040円/ 件 減免15,300円/ 件 ほか	令和6年10月15日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る）	単価契約 予定総額 11,771,000円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度新型コロナワクチン定期予防接種業務委託	公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会	単価 一般9,676円/件 減免12,936円/件	令和6年10月15日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 91,469,000円
令和6年度新型コロナワクチン定期予防接種業務委託	社会福祉法人陽光会特別養護老人ホーム 陽光園ほか15施設	単価 一般9,676円/件 減免12,936円/件	令和6年10月15日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 33,965,000円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	公益社団法人北九州市医師会	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和6年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 622,245,000円
令和6年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	医療法人田村内科・神経内科医院ほか40医療機関	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和6年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 15,665,000円
令和6年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	北九州市立門司病院 指定管理者 医療法人茜会	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和6年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 1,365,800円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会	単価 一般1,200円/件 減免2,700円/件	令和6年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 7,280,000円
令和6年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	社会福祉法人陽光会特別養護老人ホーム 陽光園ほか23施設	単価 一般1,200円/件 減免2,700円/件	令和6年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要がある、競争入札に適さないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 2,210,000円
特定医療費管理システム保守業務	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	1,563,100	令和7年3月31日	特定医療費管理システムは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社により、パッケージ・システムを本市仕様に改修して構築したシステムであり、当該システムを熟知した開発事業所でなければ本業務の履行が難しいことから、富士通エフ・アイ・ピー株式会社から社名変更をした富士通Japan株式会社北九州支店へ委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先	保健福祉局夜間・休日急患センター	093-522-9999
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度薬剤業務（インフルエンザ対策）	公益社団法人北九州市薬剤師会 理事 小野 春夫	単価 45,700円／人 ほか	令和6年12月3日	薬剤業務（インフルエンザ対策）については、薬剤師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 北九州市立夜間・休日急患センター、北九州市立門司休日急患診療所及び北九州市立若松休日急患診療所における薬剤業務については、公益社団法人北九州市薬剤師会との令和6年4月1日付薬剤業務委託契約に基づき、同会に業務を委託しているところであり、インフルエンザ流行に伴う患者数増加への対応として、薬剤師を増員することを目的とした薬剤業務（インフルエンザ対策）に係る委託契約の実施にあたっては、同会と契約を行い、同会が既に履行中である薬剤業務と一体的に実施させることによって、迅速な対応と円滑な業務実施が可能となり、効果的で効率的な委託が期待できるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 4,972,671円
令和6年度臨床検査業務（インフルエンザ対策）	一般社団法人北九州臨床検査急患部会 代表理事 柳本 孝子	単価 23,300円／人 ほか	令和6年12月3日	臨床検査業務（インフルエンザ対策）については、臨床検査技師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 北九州市立夜間・休日急患センターにおける臨床検査業務については、一般社団法人北九州臨床検査急患部会との令和6年4月1日付臨床検査業務委託契約に基づき、同会に業務を委託しているところであり、インフルエンザ流行に伴う患者数増加への対応として、臨床検査技師を増員することを目的とした臨床検査業務（インフルエンザ対策）に係る契約の実施にあたっては、同会と契約を行い、同会が既に履行中である臨床検査業務と一体的に実施させることによって、迅速な対応と円滑な業務実施が可能となり、効果的で効率的な委託が期待できるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 1,152,910円

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局夜間・休日急患センター		093-522-9999			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度年末年始在宅歯科救急診療業務	公益社団法人 北九州市歯科医師会 会長 吉岡 真一	2,802,553	令和6年12月10日	年末年始在宅歯科救急診療業務については、歯科医師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 しかし、一般社団法人北九州市歯科医師会という歯科医師をとりまとめている団体があり、この機関と一括契約することで各歯科医師あるいは各医療機関と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局第2夜間・休日急患センター		093－641－3104			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度 第2夜間・休日急患センター リネン業務	株式会社アームズ	7,392,000円	令和7年3月11日	指名競争入札を行った結果、落札者がなく、再度の入札においても落札者がいなかったため。	自治法 施行令 第8号	非公表 （指名競争入札で継続性があり、以降の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため）	最低制限価格 6,036,621円
令和7年度 第2夜間・休日急患センター 薬剤業務	公益社団法人 北九州市薬剤師会	単価 41,200円／ 回 他	令和7年3月21日	本業務については、薬剤師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能であるが、本市には、公益社団法人北九州市薬剤師会という市内の薬剤師を取りまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各薬剤師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性があるため）	単価契約 予定総額 49,027,110円
令和7年度 第2夜間・休日急患センター 臨床検査業務	一般社団法人 北九州市臨床検査急患部会	単価 23,700円／ 回 他	令和7年3月21日	本業務については、臨床検査技師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能であるが、本市には、一般社団法人北九州市臨床検査急患部会という市内の臨床検査技師を取りまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各臨床検査技師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性があるため）	単価契約 予定総額 16,933,345円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局第2夜間・休日急患センター		093-641-3104			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度 第2夜間・休日急患センター 診療放射線業務	特定非営利活動法人 北九州診療放射線技師会	単価 23,700円／ 回他	令和7年3月21日	本業務については、診療放射線技師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能であるが、本市には、特定非営利活動法人北九州診療放射線技師会という市内の診療放射線技師を取りまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各診療放射線技師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性があるため)	単価契約 予定総額 15,579,355円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健衛生課		093－582－2435			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度西部斎場火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業株式会社	6,281,000	令和6年11月13日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである富士建設工業株式会社独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。 また、火葬炉の構造・使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされている。 保守点検整備業務を実施するには、火葬炉の特殊な構造に精通し、運転状況等を熟知していることが必要である。 以上から、施工メーカー以外の者が保守点検整備を実施することは困難であることから、西部斎場の開設当初からの火葬炉の設備・施工業者である富士建設工業株式会社に保守点検整備業務を特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	
東部斎場 令和6年度 火葬炉設備保守点検等業務委託	株式会社宮本工業所	8,250,000	令和6年12月17日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである株式会社宮本工業所独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。また、火葬炉は、使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされた特殊な構造である。保守点検業務を実施するには、火葬炉の特殊な構造に精通し、運転条件等を熟知していることが必要である。 以上のことから、施工メーカー以外の者が保守点検を実施することが困難であるため、東部斎場の開設当初から火葬炉の設備・施工業者である株式会社宮本工業所に保守点検業務を特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	
令和7年度西部斎場火葬設備等管理業務委託	富士建設工業株式会社	14,150,400	令和7年3月17日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである富士建設工業株式会社独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。また、火葬炉の構造・使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされている。 システムトラブルや機械の不具合などの緊急事態に対応するには、火葬炉全体の構造技術に精通し、運転条件等を熟知していることが必要である。 以上のことから、西部斎場の開設当初からの火葬炉の設備・施工業者である富士建設工業株式会社に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健衛生課		093－582－2435			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度生活衛生システム運用支援及び保守業務委託	株式会社YE DIGITAL	4,686,000	令和7年3月18日	生活衛生システムについては、株式会社YE DIGITAL(旧社名：安川情報システム株式会社)により、同社のパッケージ・システムを本市仕様に合わせ、開発されたものである。パッケージ・システムのライセンスを同社が保有しているため、著作権等の問題から同社しか運用支援及び保守業務を行うことができない。 従って、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を株式会社YE DIGITALへの特命による随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和7年度東部斎場火葬設備等管理業務委託	株式会社五輪	13,305,600	令和7年3月19日	東部斎場の火葬設備は、株式会社宮本工業所が設計・加工したものである。 火葬設備では多くの特許技術が使用され、構造・材質等も各メーカーにより独自の仕様となっている。 このため、機器について熟知し、火葬中に不具合が生じた際に即時に対処できるのは、株式会社宮本工業所の火葬設備の維持管理部門の子会社である株式会社五輪しかいない。 については、株式会社五輪に特命委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局動物愛護センター		093－581－1800			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
動物愛護センターの犬・ねこ保護管理等委託	有限会社 北筑産業	71,727,943	令和7年3月20日	犬、ねこの捕獲・保護・管理等については特異な技能が必要であり、また犬を捕獲する際には噛みつきを防止して捕獲するなど、長年の経験が必要である。 市内において係留されていない大型犬が発見された場合などには、市民の安全を守るために早急な対応が必要となり、また、傷病犬の引き取りなど極めて不快な業務もある。このような業務を遂行できる業者は市内近辺においても、(有)北筑産業しか存在しない。令和6年2月公募済。	自治法 施行令 第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093-521-0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター 豚解体室作業環境改善業務	エスアイ技研株式会社	7,566,900	令和6年10月1日	当該業者は、当センター開場当初（昭和63年）から機械・設備・空調等について点検・整備・修繕等を多く手がけている唯一の業者であり、これらの実績が十分にあることから、作業者等の動きや機械設備等の特性・配置等も熟知している。また、空調設備等は交換や修繕対象となる設備も含め既設の設備と密接不可分なものもあるが、当該業者は令和4年度に牛解体室空調設備の実績もある。 これらのことから、専門性と経験の両方がある当該業者しか履行を達成できないもの。 なお、工期の短縮や費用削減についても期待できる。	自治法 施行令 第6号	7,566,900	
食肉センター 冷凍機保守点検業務	三菱電機ビルソリューションズ株式会社北九州支店	2,145,000	令和7年3月3日	当センターの冷凍機器及び運転管理ソフトも三菱電機製であり、中央監視装置において管理している。同設備の不測の事態を防ぐためには、日常・定期点検等を行い万全を期す必要がある。 同社製の機器の保守を専門に行い、当該冷凍機設備・システムに精通・熟知している業者は本受託業者以外にはいない。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	
食肉センター汚物・廃棄物収集運搬業務	有限会社湯川商店	53,900円/1台 当たり日額 100円/焼却費 10kg当たり	令和7年3月4日	令和5年1月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かった。その後、他に履行可能な業者を確認できないため、公募を省略し、現受注者と随意契約したものの。 「産業廃棄物許可業者」登録を行い、「動植物残さ、動物系固形不要物」を収集運搬可能な業者は、市内では本業者のみである。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	単価契約 予定総額 18,198,400円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093-521-0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター 工場棟営繕等管理業務	太平ビルサービス株式会社北九州支店	29,091,480	令和7年3月10日	令和7年2月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したものの。 機械設備にトラブルが発生し、解体ラインや冷蔵設備が停止した場合、枝肉の商品価値の低下による損害賠償訴訟に発展する恐れがあるため、工場棟の管理は、高度の技術力と経験が必要となる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	
食肉センター BSE特定部位及び内臓廃棄物等回収運搬業務	有限会社鎌田化成	14,960円/1台 当たり日額	令和7年3月14日	令和5年3月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したものの。 本受託業者は、動物性残さ積み出し時のフォークリフトや有蓋運搬車両等設備を既に保持しているため、委託料が低額に抑えられる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	単価契約 予定総額 3,276,240円
食肉センター BSE特定部位及び内臓廃棄物等処理業務	北九州エコレム協同組合	23,100円/1台 当たり日額	令和7年3月14日	令和5年3月に実施した入札参加意思確認の公募の結果他の応募者が無かったことから、現受注者と随意契約したものの。 BSE（牛海綿状脳症）対策に係る厚生労働省の通達では、牛の特定部位（舌及び頬を除く頭部、脊髄及び回腸）は、専用の化製場で処理し焼却することとされているが、県内に牛の特定部位を処理できる施設は、本業者以外にない。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	単価契約 予定総額 5,058,900円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093－521－0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター 冷蔵庫枝肉 入出庫管理等業務	有限会社玄洋社環境サービ ス	38,649,600	令和7年3月17日	令和7年2月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したもの。 当業務は、枝肉の個別管理を行うとともに、特殊な機械装置の操作が必要な中で、枝肉の落下は重大な事故の発生や商品価値の低下を招くことから熟練作業が要求される。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある。）	
食肉センター 廃水処理施設 運転管理業務	有限会社玄洋社環境サービ ス	17,767,200	令和7年3月17日	令和5年1月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したもの。 本受託業者は、食肉センター開所以来、機器設置業者から維持管理・運転要領について指導、研修を積んだ技術者を従事させており、高度な運転管理を技術を有している。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある。）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健企画課		093－522－5721			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度総合保健福祉センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ株式会社北九州支店	3,115,200	令和7年3月25日	総合保健福祉センターは、365日24時間稼働している。中央監視装置は、空調の運転・停止、電力・給水量などの計測、停電・火災等非常時の動力の起動・停止管理を行うなど中央にて一括管理する制御装置である。 この装置の保守点検は、システムを開発したメーカー以外は、当該業務委託の履行ができないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年10月～令和7年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局同和対策課		093－583－7361			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和7年度北九州市立北方地域交流センター多目的ホール管理運営業務委託	北方体育交流センター運営委員会	4,994,352	令和7年3月14日	「北方体育交流センター運営委員会」は、当該業務の履行を目的として設立された団体で、当該施設が位置する地域及びその周辺の自治組織から選出される委員により組織、運営されている地元住民による唯一の公共的団体である。当該施設が位置する地域の住民組織に当該施設の管理運営業務を委託することで、地域住民による地域活動の一層の推進を図ることができる。また、地域住民のニーズをよりの確に把握することができ、地域住民に対してきめ細やかなサービスを提供することができる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号